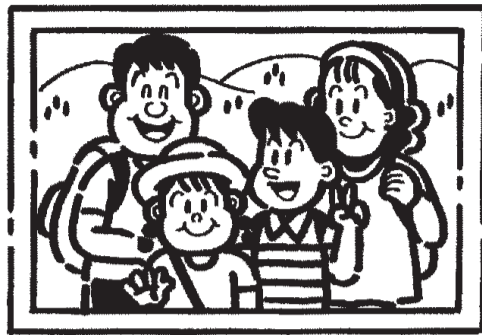


11人の議員が一般質問



明るいあしを伝えたい

質問は2月27日、3月2日、3日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

園 幼稚園民営化は撤回せよ

答 議論不十分、反省している

塩貝 建夫 議員(共産党)

①幼稚園の民営化について行政改革実行計画に掲げられているが、教育委員会での審議経過、議決した日時等明らかにしていただきたい。民営化は撤回すべきである。

②国が雇用対策として措置した第2次補正予算の緊急雇用創出事業交付金(京田辺市分4525万5千円)④ふるさと雇用対策交付金(5417万3千円)の活用について。この際、学校図書館司書、特別支援学級の介護員増員、学童の指導員増員などに活用を。

教育長 教育委員会の審議はしておらず、議論は不十分なものであり、反省している。民営化の具体的な検討には至っていない。現段階で、行政改革実行計画のメニュー



薪幼稚園へ向かう園児の通園風景

経済環境部長 本市の

問 高齢・障がい者世帯 個別ゴミ収集の実施を

答 早急に実態把握・課題検討する

①高齢化社会に対応した施策の実施をという観点から、団地やマンションなど高層住宅に住む高

年齢者や障がい者世帯を対象とした、個別ゴミ収集の実施を再度提案する。ヘルパーサービスは毎日利用できる形で、早急に取り組んでもらいたい。

②近隣自治体では、大型ゴミの有料化や指定ゴミ袋による有料化が進んでいるが、本市の計画は、経済環境部長 大型ゴミの有料化は、基本的に現下の経済情勢から、当分の間は見送る。指定ゴミ袋の有料化については、今後の検討課題。

③売却が決定したウェルサンピア京都については、施設の存続を望む市民からの声が大きいです。一般競争入札になると、市が購入者を指定することはできない。いくら市が税制面で優遇するとい

経済環境部長 独居高齢者や同居障がい者が増えつつある現在、必要となる福祉サービスと認識している。市内の実態を早急に把握し、サービス受給対象者や収集体制なども含めて課題を検討し、関係機関と協議を進めていきたい。

③売却が決定したウェルサンピア京都については、施設の存続を望む市民からの声が大きいです。一般競争入札になると、市が購入者を指定することはできない。いくら市が税制面で優遇するとい

南部 登志子 議員(緑政会)

園 若年層への雇用支援を

答 事業所訪問で雇用確保要請

①市民若年層の雇用対策について。

またまた続く不況の波、ワーキングプアや色々な問題がこの国や京田辺市



ハローワーク京都田辺を訪れる求職者

奥村 良太 議員(緑政会)

また、現在雇用を取り巻く環境の悪化が懸念されていることから、本年1月より市民の雇用促進を図るため、保証料補給を行う融資制度枠を拡大する。市内大手事業所を訪問し、雇用労働者の維持確保の要請を行っている。

②公共交通対策について。

市長答弁の中で早期の方針を出すと言われたが、早期とはいつか。どのような形で進行されているのか。

安心まちづくり室長 バス交通等検討委員会での提言の趣旨を十分尊重し、早期に一定の方策を示す。現行路線の継続を



個別ゴミ収集の実施が望まれる高層住宅

採算が合わないと言いつつ、市民の雇用場であり、また、市内業者や農作物生産者の大きな納入・取引先となっていることも考えると、整理機構に対して、こうした実態も伝えながら、施設の存続を求めていくことが必要であると考えが。

市長 本市のまちづくりにとつては、施設の機能が安定的に継続されていくことが望ましいと認識している。これまでも関係機関からの情報を収集し、幾度となく整理機構に赴き、機能の継続を要請してきた。被雇用者や市内業者への影響も、最小限にと要請している。

日	内容
2月2日	京都府市議会議員協議会
3日	文教福祉常任委員協議会
4日	南児島町市議会議員協議会
6日	建設経済常任委員会管外研修(5日)
9日	全国市議会議員協議会
10日	議会運営委員会
13日	議会運営委員会
17日	第1回定例会(議案上程)
24日	第1回定例会(代表質問)
27日	第1回定例会(一般質問)
3月2日	第1回定例会(一般質問)
3日	第1回定例会(一般質問)
4日	文教福祉常任委員会・協議会
5日	建設経済常任委員会・協議会
6日	総務常任委員会・協議会
9日	予算特別委員会(10、11、12、16、18日)
23日	議会運営委員会
24日	建設経済常任委員会
25日	議会運営委員会
26日	総務常任委員協議会
27日	議会運営委員会
4月	第1回定例会(議案採決)
9日	広報編集特別委員会
17日	広報編集特別委員会
19日	幹事会
21日	近畿市議会議員協議会
23日	文教福祉常任委員協議会
28日	総務常任委員協議会
30日	建設経済常任委員会管外研修

(以上主なもの)

議 会 日 誌